

様式第 6 の 2

令和 6 年度広報・調査等交付金事業評価報告書

危 原 第 4 2 号
令 和 7 年 6 月 3 日

経済産業大臣 武藤 容治 様

静岡県静岡市葵区追手町 9 番 6 号
静岡県知事 鈴木 康友
(危機管理部原子力安全対策課)

令和 6 年 5 月 16 日付け 20240401 財資第 60 号をもって交付の決定の通知を受けた広報・調査等交付金に係る交付金事業の成果の評価について広報・調査等交付金交付規則第 11 条第 3 項の規定により別紙のとおり報告します。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	静岡県	12, 111, 033	12, 111, 033	
2	広報・調査等事業	御前崎市	14, 671, 630	14, 671, 630	
3	広報・調査等事業	牧之原市	2, 788, 405	2, 788, 405	
4	広報・調査等事業	掛川市	743, 604	743, 604	
5	広報・調査等事業	菊川市	851, 385	851, 385	

Ⅱ．事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称			
1	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		静岡県		
交付金事業実施場所	静岡県ほか6件			
交付金事業の概要	浜岡原子力発電所の周辺の地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及、原子力発電所がこれらの周辺地域の住民の生活に及ぼす影響に関する調査並びに連絡調整に関する事業として以下の事業を実施しました。 ・調査事業：発電所の安全対策の確認を目的とした国内調査・研修、発電所周辺環境放射能調査結果の確認と広報を行う静岡県原子力発電所環境安全協議会の負担金、原子力発電に関する情報収集等を行いました。 ・広報事業：「静岡県の原子力発電」等の冊子・パンフレットによる広報活動、原子力防災センターにおける展示を活用した原子力発電・原子力防災に関する広報活動、発電所に関する防災対策の取組状況を明らかにし、県民向けの確な情報を発信することを目的とした静岡県防災・原子力学術会議の開催等を行いました。 ・連絡調整事業：調査事業及び広報事業を実施するために、市及び関係機関との連絡調整を行いました。			
総事業費	12, 111, 033	交付金充当額	12, 111, 033	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	12, 111, 033	
交付金事業の成果目標	県民に対する原子力発電に関する知識の普及			
交付金事業の成果指標	・浜岡原子力発電所津波対策工事等の現場点検実施回数（12回/年） ・原子力防災センター広報施設利用者数（3, 000人/年） ・静岡県防災・原子力学術会議 原子力分科会等の実施回数（3回/年）			
交付金事業の成果及び評価	・浜岡原子力発電所津波対策工事等の現場点検を4回実施しました。成果指標は未達成でしたが、別途、浜岡原子力発電所の安全対策に係る現場確認を8回実施しました。 ・原子力防災センター広報施設利用者数は1, 000人でした。成果指標未達成となりましたが、展示内容の充実や施設の周知を図り、原子力発電の理解増進に努めます。 ・静岡県防災・原子力学術会議原子力分科会の開催数は1回でした。原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査の進捗に応じたテーマでの開催となるため、成果指標未達成となりましたが、定期的な開催に努め、県民へ情報発信していきます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	国内調査（旅費）	随意契約（特命）	県職員	573, 140
	国内調査（通行料）	随意契約（特命）	（株）ジェーシービー	18, 530
	研修（旅費）	随意契約（特命）	県職員	26, 880
	情報収集整理（賃金）	随意契約（特命）	会計年度任用職員	2, 773, 701
	情報収集整理（資料購入費）	随意契約（少額）	（株）江崎新聞店 ほか	459, 342
	情報収集整理（負担金）	随意契約（特命）	静岡県原子力発電所環境安全協議会 ほか	3, 232, 000
	パンフレット等広報（制	随意契約（少額）	（有）橋本印刷所	296, 703

作費)			
パンフレット等広報（資料購入費）	随意契約（少額）	（一財）日本原子力文化財団	338,910
展示事業（委託費）	一般競争入札	（株）東海道シグマ	3,330,067
見学会等（原子力分科会委託費）	随意契約（少額）	静岡速記サービス ほか	387,915
見学会等（原子力分科会報酬費）	随意契約（特命）	学術会議委員	423,600
見学会等（原子力分科会旅費）	随意契約（特命）	学術会議委員	167,100
連絡調整（旅費）	随意契約（特命）	県職員	55,540
連絡調整（通行料）	随意契約（特命）	（株）ジェーシービー	6,560
連絡調整（雑費）	随意契約（特命）	静岡県出納局用度課	21,045
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

Ⅱ．事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称			
2	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所	御前崎市ほか17件			
交付金事業の概要	・調査事業 原子力発電所が立地している自治体や関係機関との意見交換、原子力発電所に関する情報収集を通じて連携を図りました。市職員が原子力関連施設等を視察することにより、原子力発電に関する正しい知識を習得し、市民に対し正しい情報提供を図ることができました。 ・広報事業 市広報紙への掲載やエネルギーポータルサイト運営により、原子力発電に関する正しい知識の習得・啓発を通じて、市民の原子力発電に関する理解の促進を図りました。 ・連絡調整事業 国や県、全国の原子力発電所が立地する市町村や近隣市町等と情報の収集及び共有を図りました。			
総事業費	14, 671, 630	交付金充当額	14, 671, 630	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	14, 671, 630	
交付金事業の成果目標	原子力発電に関する視察や見学会等の開催、市広報誌へ原子力関連コンテンツの掲載を行い、市民に対して原子力発電に関する知識の普及・啓発を行います。			
交付金事業の成果指標	視察・見学会などの参加者を対象としたアンケートにおいて、視察内容を60%以上理解できたと回答した人の割合 86%			
交付金事業の成果及び評価	視察・見学会への参加者が令和6年度は403人でした。アンケートにより視察内容を60%以上理解できたと回答した人の割合は88%となり、成果指標を上回りました。 原子力発電所に関連する交付金を活用した事業等の資料として作成された「ここちいいまちおまえざき」を更新し、ホームページへ公開することで、当市の原子力発電所に関連する交付金について最新の情報を市民へ提供しました。また、市広報誌へ原子力関連コンテンツの掲載を行い、原子力発電に関する知識の啓発を行いました。 国や県、全国の原子力発電所立地市町村等との情報交換や各種協議会への出席を通じ、原子力発電に関する情報の共有を図ることができました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	〔調査事業〕国内調査(旅費)	随意契約(特命)	市職員	4, 563, 638
	〔調査事業〕情報収集整理(新聞購入費)	随意契約(少額)	(有)岡村新聞店ほか	331, 960
	〔調査事業〕情報収集整理(資料整理用ファイル代)	随意契約(少額)	静和事務機(株)御前崎支店	429

〔調査事業〕負担金	随意契約（少額）	日本原子力産業協会ほか	1,280,000
〔広報事業〕新聞雑誌等 広報（市広報誌）	指名競争入札	(株)松本印刷	71,100
〔広報事業〕新聞雑誌等 広報（市広報誌掲載デー タ作成業務）	随意契約（少額）	(株)ステップ	494,846
〔広報事業〕新聞雑誌等 広報（こちいいまちお まえざき更新業務）	随意契約（少額）	(株)フェイス	495,000
〔広報事業〕パンフレッ ト等広報（広報車ガソリ ン代）	随意契約（少額）	(株)野川商店	63,246
〔広報事業〕パンフレッ ト等広報（広報車車検 代）	随意契約（少額）	（有）斉田商会	24,156
〔広報事業〕パンフレッ ト等広報（広報用ボード ゲーム代）	随意契約（少額）	日本原子力産業協会	30,800
〔広報事業〕インターネ ット広報（エネルギーポ ータルサイト運営業務）	随意契約（少額）	(株)フェイス	111,650
〔広報事業〕インターネ ット広報（こちいいまち おまえざきリンク作成 業務）	随意契約（少額）	(株)フェイス	9,900
〔広報調査〕見学会（旅 費）	随意契約（特命）	町内会長ほか	5,574,465
〔連絡調整事業〕県外旅 費	随意契約（特命）	市職員	1,523,870
〔連絡調整事業〕資料制 作費（コピー代）	随意契約（少額）	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)	87,770
〔連絡調整事業〕雑費	随意契約（少額）	ワークマン御前崎浜岡店	8,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

Ⅱ. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称		
3	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		牧之原市	
交付金事業実施場所	牧之原市一円　ほか浜岡原発他エネルギー関連施設等		
交付金事業の概要	全体概要：浜岡原子力発電所周辺地域への知識の普及・啓発活動として以下の事業を実施しました。 ・調査事業：情報収集整理（静岡県原子力発電所環境安全協議会・浜岡原子力発電所安全等対策協議会に参加、原子力だよりにより、住民の放射線に関する知識の普及や教育に努めている。） 国内調査（職員による原子力理解・広報手法調査、職員の原子力に対する理解を高めるとともに、地震対策や津波対策等について調査研究する。） ・広報事業：展示事業（救護所用GMサーベイメータを校正し、救護班の職員で操作確認した後、市民向けに展示し、放射線に対する正しい知識を知ってもらった。） 見学会（原子力施設及び関連施設等を視察することで、原子力発電に関する知識の普及や理解の促進を実施しました。）		
総事業費	2,788,405	交付金充当額	2,788,405
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	2,788,405
交付金事業の成果目標	原子力関連施設視察の実施及び関係機関との情報共有等を行い、原子力発電の仕組みや安全対策について市民の理解を深める。		
交付金事業の成果指標	視察後のアンケートで原子力発電への理解が深まったとする人の割合が80%以上とする		
交付金事業の成果及び評価	原子力発電への理解が深まったとする人の割合は98%であった。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	調査事業	—	静岡県原子力発電所環境安全協議会等
	展示事業	随意契約(性質又は目的が競争に適しない)	遠藤科学
	見学会	随意契約(性質又は目的が競争に適しない)	自治会
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

Ⅱ．事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称			
4	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		掛川市		
交付金事業実施場所	掛川市ほか6件			
交付金事業の概要	浜岡原子力発電所等に関する住民の生活に及ぼす影響等に関する調査及び原子力に関する知識の普及を目的として以下の事業を実施しました。 ・調査事業：他地域の原子力施設における「新規制基準」に適合するための対策工事等の現況や、立地市及び周辺市の地元住民に対する説明等の確認を目的とした国内調査・研修、情報収集等を実施しました。 ・広報事業：理事区長を対象とした原子力施設視察研修を開催しました。 ・連絡調整事業：原子力関係機関との連絡調整を行いました。			
総事業費	743,604	交付金充当額	743,604	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	743,604	
交付金事業の成果目標	浜岡原子力発電所の設置及び運転の円滑化について、地域住民の理解の促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	市民意識調査において、浜岡原子力発電所の設問について、わからない又は無回答の割合を10%以下にします。			
交付金事業の成果及び評価	今年度の市民意識調査では、「あなたは、浜岡原子力発電所の今後について、どのようにするのがよいと思いますか。」という設問に対して、「わからない」又は「無回答」の割合が8.2%となりました。平成29年度から令和4年度までに掛川市全区域での市民学習会の開催を完了し、令和5年度以降は市民参加型の研修等を開催したことで、徐々に「わからない」又は「無回答」の割合が減少していると考えます。引き続き同様の事業により原子力発電所への理解を進めていくとともに、より多くの市民への周知活動が必要であると考えます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	視察研修 旅費	随意契約（特命）	市職員	530,445
	協議会等 負担金	随意契約（特命）	静岡県原子力発電所環境安全協議会ほか2件	110,400
	視察研修 自動車借上料	随意契約（特命）	(株)エポック	85,800
	視察研修 印刷費	随意契約（特命）	富士フイルムシステムイノベーション	179
	視察研修 郵便料	随意契約（特命）	日本郵便(株)	8,140
	連絡調整 旅費	随意契約（特命）	市職員	8,640
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

Ⅱ．事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称		
5	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		菊川市	
交付金事業実施場所	菊川市ほか3件		
交付金事業の概要	浜岡原子力発電所に関する住民の生活に及ぼす影響等に関する調査及び原子力に関する知識の普及を目的として以下の事業を実施しました。 ・調査事業：四市対協で実施する視察研修へ参加し、原子力発電所や原子力防災の知識向上へ努めました。 ・広報事業：市内各地区の防災役員を対象とした原子力発電施設視察研修会を開催し、原子力発電及び発電所の災害対策についての知識の向上を図りました。		
総事業費	851,385	交付金充当額	851,385
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	851,385
交付金事業の成果目標	原子力関連施設視察の実施、原子力発電の仕組みや安全対策について市民の理解を深める。		
交付金事業の成果指標	各地区防災役員が原子力関連施設視察に参加し、参加者のアンケート（感想）で、原子力発電への理解が深まったとする人の割合が80%以上。		
交付金事業の成果及び評価	各地区防災役員が原子力関連施設視察に参加していただき、回答していただいたアンケートでは原子力のことについて理解が深まったと回答している人が80%を超えていた。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	情報収集整理	随意契約（少額）	静岡県原子力発電所環境安全協議会 等
	国内調査	随意契約（公募）	市職員
	見学会	随意契約（公募）	(株)大鉄アドバンス
	国内調査	随意契約（少額）	市職員
	見学会	随意契約（公募）	市地区防災会役員
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			